

# 論点整理・社会資本整備のポイント

平成27年5月19日

伊藤 元重  
榊原 定征  
高橋 進  
新浪 剛史

# 基本的な考え方

- 東京オリンピック・パラリンピックや震災復興需要に伴う建設投資の変動を踏まえれば、公共投資だけでなく、民間投資を含めた建設投資全体が2020年度以降も含め安定するよう、予測可能性を高め、公共投資の進捗管理をすることが経済財政運営にとって重要な課題。  
今後10年程度を見越して、公共投資の重点分野(注)について、時間軸、優先度を明示し、国土形成計画や社会資本整備重点計画等に反映すべき。  
(注)特に、国際競争力の強化、防災・国土強靱化、コンパクト・プラス・ネットワーク、老朽化対策
- 自治体が策定する公共施設等総合管理計画については、関係府省・自治体が連携し、インフラの集約・縮減にまで踏み込んだ計画とすることが不可欠。
- 社会資本のストック効果を高める観点のみならず、公的部門の産業化、メンテナンス産業の育成・拡大、人材活用・育成が重要となるが、これまでの延長線上の取組では不十分であり、以下の取組を通じて、民間事業者との連携を大胆に進めるべき。

## 【情報整備・情報公開】

- ・公的分野の産業化、住民への「見える化」の徹底のため、ストック情報(固定資産台帳を含む地方公会計、公共施設等総合管理計画等)やそれに伴う行政コスト情報(維持管理経費等)の整備・公開を集中改革期間内に進める。
- ・特に、一定規模以上の新規のインフラや公共施設等の整備に当たって、経年的な維持管理経費を明示し、人口減少の下でも適切なものかどうかを判断できる仕組みを構築する。

## 【PPP/PFIの大胆な推進】

- ・PPP/PFIの現行目標を大胆に拡充する。
- ・例えば人口20万人以上地方公共団体においてPPP/PFI導入を原則化する。

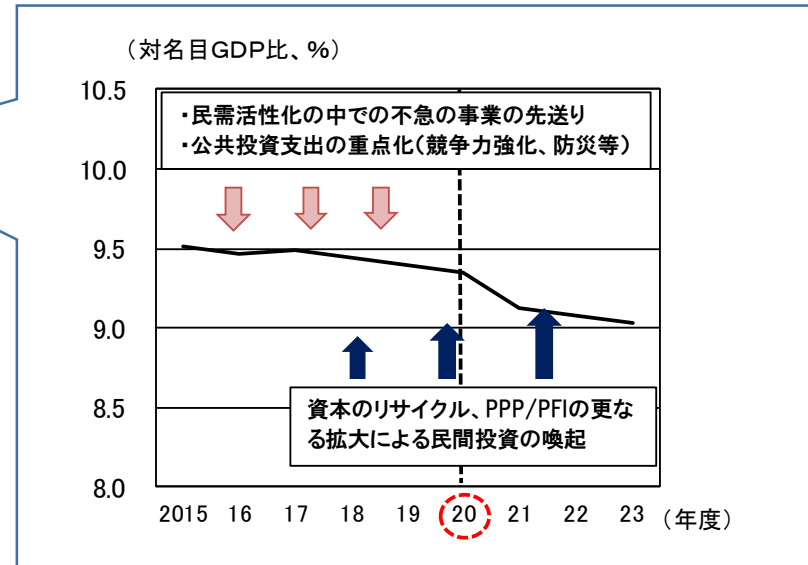
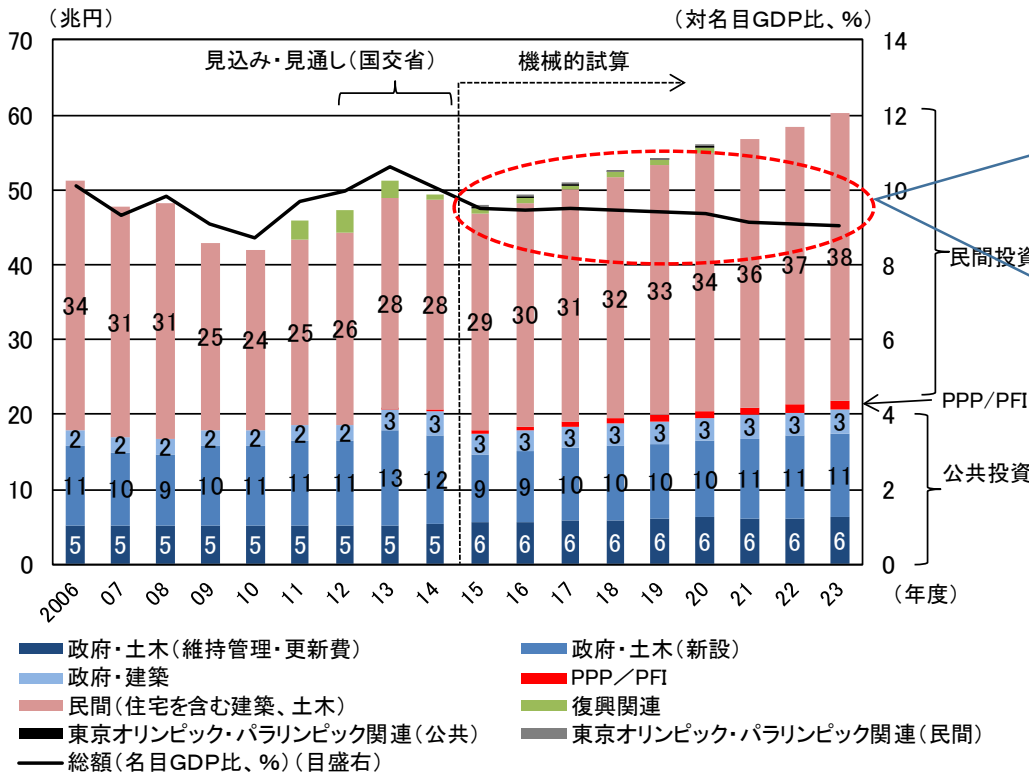
## 【資本のリサイクル】

- ・既存資産の売却益等を再投資する仕組みを拡大する。

# 建設投資の中長期の見通しの下での安定化

- 公共投資、民間投資を含めた建設投資全体が東京オリンピック・パラリンピック後の2020年度以降も含め安定するよう、予測可能性を高め、公共投資の進捗を管理することが重要。また、建設業の人材育成・担い手確保、建設分野のIT化、ロボット導入等を計画的に進めるためにも必要不可欠。
  - このため、建設投資全体の中長期の見通しの下、今後10年程度を見越して、公共投資の重点分野(注)について、時間軸、優先度を明示し、国土形成計画や社会資本整備重点計画等に反映すべき。
  - 東京オリンピック・パラリンピック需要や復興需要などを踏まえ、優先度の低い公共事業の実施は2020年度以降とすることなどにより、建設投資の安定を目指すべき。
- (注)特に、国際競争力の強化、防災・国土強靱化、コンパクト・プラス・ネットワーク、老朽化対策

図表1 建設投資全体の見通し(機械的試算)



(備考) 1. 国土交通省「平成26年度建設見通し」、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(政府経済見通し)」、内閣府「経済財政の中長期試算(試算)」、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」、復興庁資料、東京都資料等により作成。  
2. 2015年度の公共投資、民間投資は政府経済見通し、2016年度以降の公共投資は試算の消費者物価上昇率、民間投資は試算の名目GDP成長率で延伸。

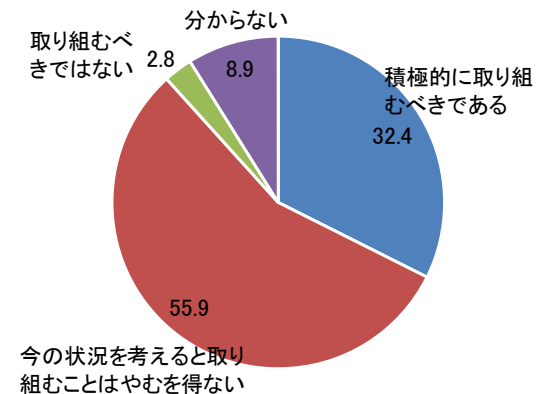
# 公共施設等の集約・縮減、長寿命化

- 2016年度までに自治体が策定する公共施設等総合管理計画をインフラの集約・縮減にまで踏み込んだ計画とし、その計画を強力に実行・推進するため、以下に取り組むべき。
  - ・ 関係府省・自治体が連携するプラットフォームを早急に整備する。地方創生の総合計画・総合戦略を自治体が策定する際にも、このプラットフォームを活用する。
  - ・ 2016年度予算から、国による防災・安全交付金等の交付に当たって、インフラの集約・縮減にまで踏み込んだ公共施設等総合管理計画の策定を進める自治体に優先配分し、計画の早期整備を促す。
  - ・ 住民が公共施設等の必要性を判断し、民間事業者がPPP/PFIの提案を一層行えるよう、ストック情報(固定資産台帳を含む地方公会計、公共施設等総合管理計画等)を集中改革期間内に公開する。特に、一定規模以上の新規のインフラや公共施設等の整備に当たって、経年的な維持管理経費を明示し、人口減少の下でも適切なものかどうかを判断できる仕組みを構築する。
  - ・ 集約・縮減の対象とする公共施設等について、維持に必要なコストの公開、住民の意向調査の実施、利用者負担の引上げや住民からの分担金の徴収(施設を存続する場合)などの手法を活用する。

図表2 自治体による公共施設等総合管理計画の策定事例

	主な取組方針	効果・目標
さいたま市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ハコモノ3原則                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規整備は原則として行わない</li> <li>・総床面積を縮減 (60年間で15%程度) 等</li> </ul> </li> <li>○インフラ3原則                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の投資額(一般財源)を維持 等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設の維持・更新コスト(2050年度までの見込額)を現状の約2.2倍から約1.1倍に縮減</li> </ul>
山形県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県有財産の長寿命化と維持管理コストの低減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防保全型維持管理を前提とした施設計画の策定・推進 等</li> </ul> </li> <li>○県有財産の有効活用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・余裕スペースの貸付や転用の推進 等</li> </ul> </li> <li>○県有財産の総量縮小                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用県有地の売却推進 等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県有財産の売却、有効活用により、年2億円の歳入</li> <li>○一般財産施設に係る県民1人当たりの負担額を2013年度以下に維持</li> </ul>

図表3 公共施設の再編成に関する住民の意識  
～9割の住民が公共施設の再編成に賛成～



(備考)日本政策投資銀行(2015)「公共施設に関する住民意識調査(平成26年度版)」により作成。

図表4 公共施設の集約による維持管理・更新費の効果(試算)

人口との関係が深い主な公共施設について、2025年の将来人口を目標とし、今後5年(2015年～2020年)で重点的に集約

- ・2025年の人口は2015年と比べて約5%減少
- ・人口の減少に応じ、以下の施設を集約し、ストック額を約5%削減(文教施設、廃棄物処理施設、上下水道等、都市公園、官庁施設等)

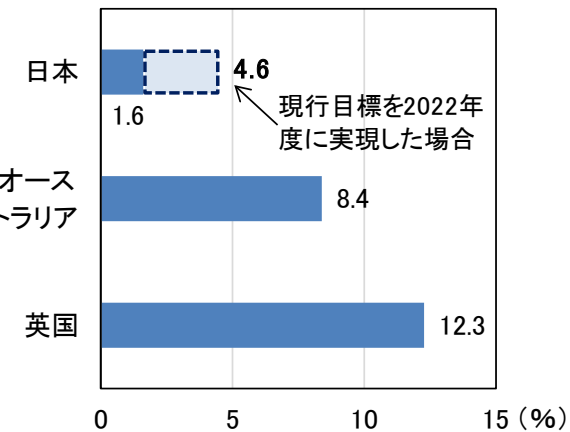


2020年度の維持管理・更新費の抑制効果  
約1,400億円

# PPP/PFIの活用による公的部門の産業化

- 2016年度までのコンセッション事業の前倒し達成の目標を実現するとともに、それを踏まえ、PPP/PFIの現行目標(2022年度までに10~12兆円に)のさらなる拡充を目指すべき。
- 上下水道、公営住宅、空港等の社会資本整備・運営に関しては、計画期間内に、例えば人口20万人以上の地方公共団体(広域自治体を含む)では、PPP/PFIの導入を原則とすべき(公費負担の抑制につながる場合必ず採択)。その後、適用範囲を拡大していくべき。
- PPP/PFIと通常の公共事業の税・財政措置上のイコールフットイング(固定資産税等)の徹底、時間等を要するPPP/PFIの手続きの見直し、地域の民間事業者の提案力を高めるための対応を行うべき。

図表5 直近10年の公共投資に占めるPPP/PFIの割合  
~現行目標を実現しても公共投資に占めるPPP/PFIの割合は主要国と比べて低い~



(備考) 1. 日本政策投資銀行「老朽インフラの大規模更新に向けたPFIの可能性と公的債務の国際比較に関する留意点」、内閣府「国民経済計算」、「PFIの現状について」、「経済財政の中長期試算(試算)」により作成。  
2. オーストラリア、英国は2002~2011年度、日本は2004~2013年度の実績。「現行目標を2022年度に実現した場合」は、2013年度の公的固定資本形成を試算(経済再生ケース)の消費者物価上昇率で延伸し、PPP/PFIの現行目標(事業規模12兆円)を実現した場合の割合。  
3. 日本と英国の実績はPFI、日本の目標はPPP/PFI、オーストラリアの実績はPPPと範囲が異なることに留意が必要。

図表6 PPP/PFI推進に当たっての隘路  
~自治体におけるPPP/PFIに係るノウハウや必要性の欠如、事務負担等が課題~

## OPPP/PFIを推進していない若しくはしない理由(複数回答)

ノウハウなし	58%
必要性を感じていない	36%
地元受注減少	14%
その他	19%
分からない	6%

## OPPP/PFIを実施して判明した課題(複数回答)

公共側の事務負担が大きい	47%
事業化までに時間がかかる	46%
定量的・定性的効果なし	6%
地元理解が得られず	3%
その他	34%

(備考) 1. 国土交通省(2013)「地方公共団体における官民連携推進に係る隘路の解決に向けた検討業務」より引用。  
2. 1,789の地方公共団体を対象にアンケート調査を実施(2013年10月)。

図表7 PPP/PFIの歳出効率化効果(試算)

人口20万人以上の地方公共団体において、2020年度に仮に英国並みの割合で普通建設事業にPPP/PFIが導入された場合

従来方式と比べたPPP/PFIによる総事業費の抑制効果(VFM)の実績(平均約18%)

2020年度の歳出効率化効果  
約2,400億円

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「経済財政の中長期試算(試算)」、総務省地域別統計データベースにより作成。  
2. 2013年度の公的固定資本形成を試算(経済再生ケース)の消費者物価上昇率で延伸し、2020年度の公的固定資本形成を求め、公的固定資本形成に占める人口20万以上の自治体の割合(2013年度、約40%)を乗じて事業費を算出。

# インフラの運営サービスの産業化

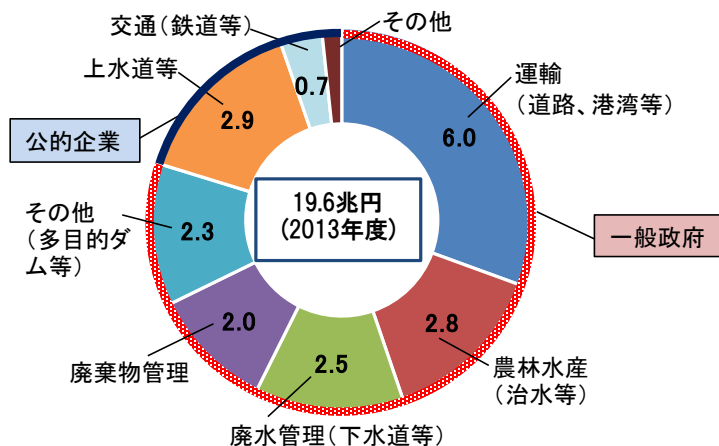
○ インフラの運営サービスの産業化を以下の取組により大胆に進め、維持管理・更新費用の増加を抑制すべき。

- ・PPP/PFIの活用
- ・ストック情報等(施設・設備の保有状況や維持管理経費等)の集中改革期間中の整備・公開
- ・国有・公有資産全般のファシリティ・マネジメント 等

# 社会資本等のリサイクルの促進

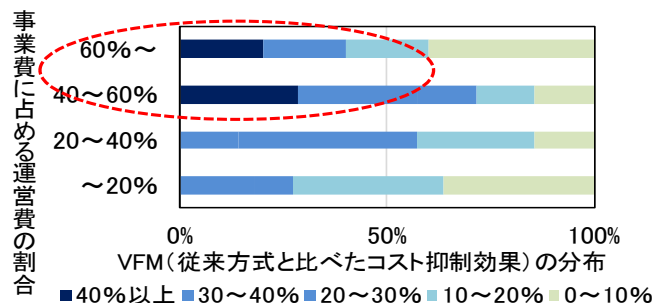
○ 既存のストックの再活用、施設の集約化・広域連携、売却等を進めるほか、用途転換規制の緩和、既存資産の売却益を再投資する仕組みの拡大等により、土地の購入費を削減し、歳出を抑制すべき。

図表8 インフラの運営費(人件費、原材料費等)の規模

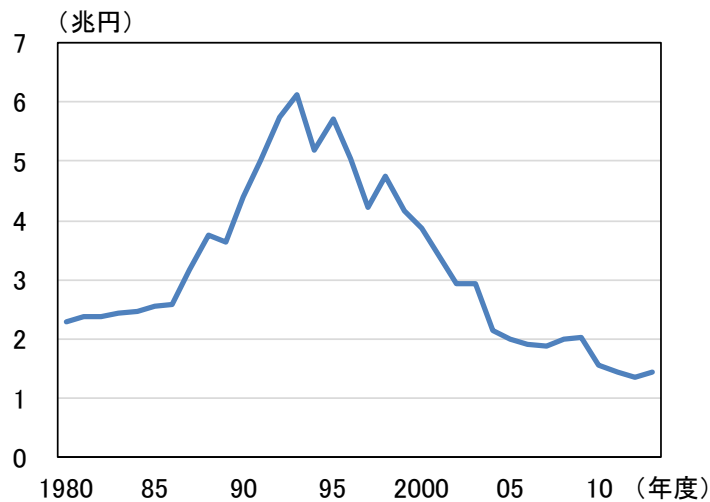


図表9 PPP/PFIによる維持管理費用の抑制効果

～維持管理等の割合が高いPFI事業ほどコスト抑制効果が高い傾向～



図表10 土地の購入(純)の推移と歳出削減効果(試算)



(備考)内閣府「国民経済計算」より作成。1993年度までの計数は2000年基準、94年度以降の計数は2005年基準。

人口減少に対応した施設の集約、土地の有効活用、売却等を進めることによって、土地の購入(純)が過去10年間の平均的なペース(年率▲6%程度)で減少する場合



2020年度の土地購入費は2013年度と比べて約6,000億円の削減

(備考)1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「地方財政統計年報」、平成25年度国土交通白書等により作成。  
2. インフラの運営費の規模は一般政府は2013年度、公的企業は2012年度。三井物産戦略研究所「成長が期待される「インフラサービス産業」」を参考に、一般政府は国民経済計算の「付表8一般政府の機能別最終消費支」の関連支出、公的企業は地方財政統計年報の地方公営企業の関連支出等を集計。